

平成27年度大学教育再生戦略推進費 地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+) 計画調書

[基本情報]

1. 大学名	熊本大学							
2. 機関番号	申請 大学	17401						
3. 事業者 (大学等の設置者)	ふりがな はらだ しんじ (氏名) 原田 信志		(所属・職名) 国立大学法人熊本大学長					
4. 申請者 (大学の学長)	ふりがな はらだ しんじ (氏名) 原田 信志		(所属・職名) 熊本大学長					
5. 事業責任者	ふりがな まつもと やすみち (氏名) 松本 泰道		(所属・職名) 研究・社会連携担当理事・副学長					
6. 事業名	“オール熊本”で取り組む熊本産業創生と雇用創出のための教育プログラム							
7. 事業のキーワード	オール熊本、人材育成教育、雇用創出、産業育成・創生事業、農林水産業成長事業、地方創生科目、地方創生プレゼンテーション、くまもとプレマイスター							
8. 事業のポイント (400字以内) (398.5文字)	<p>熊本県の若者の人口流出を抑制し増加させるためには、雇用の受け皿としての産業振興と地元志向を促す教育が必須である。本申請では、県を代表する産業である製造業と農林水産業の振興、並びにその施策に絡めた人材育成教育を行い、雇用創出することを目的としている。</p> <p>主に県中央と県北地域の製造業を中心とした産業育成・創生事業には、熊本大学がリードし、主に県南に位置する農林水産業成長事業に関しては熊本県立大学がリードする。これらの事業は互いに強く連携し、さらに他大学、県、企業、関係事業団体等が参加する“オール熊本”の組織の元、一致団結しながら、人材育成を行う。</p> <p>教育プログラムは、熊本を知るための地域志向科目、熊本を創生する地方創生科目、インターンシップなどの実践科目からなり、必要単位数の取得に加え熊本創生企画を発表する地方創生プレゼンテーションの審査に合格すれば“くまもとプレマイスター”の称号を授与する。</p>							
9. 学生・教職員数	学生数				教職員数(H27.5.1)			
		入学定員 (平成27年度)	全学生数 (H27.5.1)	収容定員 (平成27年度)	定員充足率 (H27.5.1)	教員数	職員数	合計
	学部	1,722 人	7,993 人	7,228 人	110.6%	918 人	1,632 人	2,550 人
	大学院	787 人	2,119 人	1,878 人	112.8%			
合計	2,509 人	10,112 人	9,106 人	111.0%				
10. 学部・研究科等名	学部等数	7			研究科等数	9		
	<p>(学部等名) 文学部、教育学部、法学部、理学部、医学部、薬学部、工学部</p> <p>(研究科等名) 教育学研究科、社会文化科学研究科、自然科学研究科、医学教育部、保健学教育部、薬学教育部、法曹養成研究科、特別支援教育特別専攻科、養護教諭特別別科</p>							
11.	<p>学校教育法施行規則第172条の2第3項において「公表するものとする」とされた教育研究活動の状況について、公表しているHPのURL</p> <p>http://www.kumamoto-u.ac.jp/daigakujiouhou/kyoikuiyoho</p>							

12. 事業経費(単位:千円) ※千円未満は切り捨て						
年度(平成)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	合計
事業規模						
内訳	補助金申請額					
	大学負担額					

※1. 文部科学省や他省庁が実施する他の補助金(公募要領P. 9の2. (11)参照)は「大学負担額」に計上しないこと。

※2. 国立大学における運営費交付金、公立大学における運営費交付金等、私立大学の私立大学経常費補助金等は「大学負担額」に計上しないこと。

※3. 事業申請書中、他の補助金事業の取組は「申請書等の作成・提出方法」において示しているとおり、別の色で記載すること。ただし、事業経費欄には含めないこと。

13. 事業協働機関	(参加大学)
	熊本県立大学、九州看護福祉大学、熊本学園大学、尚絅大学・尚絅大学短期大学部、崇城大学、東海大学、熊本高等専門学校
	(参加自治体)
	熊本県
	(参加企業等)
	熊本県工業連合会、熊本経済同友会、熊本県商工会議所連合会、熊本県商工会連合会、熊本県中小企業団体中央会、熊本県農業協同組合中央会

14. 事業の一部を協力する大学	なし
------------------	----

15. 事業事務総括者部課の連絡先 ※採択結果の通知、ヒアリング等の事務連絡先となります。				
部課名			所在地	
責任者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
担当者	ふりがな (氏名)		(所属・職名)	
	電話番号		緊急連絡先	
	e-mail(主)		e-mail(副)	

※原則として、当該機関事務局の担当部課とし、責任者は課長相当職、担当者は係長相当職とします。

e-mail(主)については、できる限り係や課などで共有できるグループメールとし、必ず(副)にも別のアドレスを記入してください。

(大学名: 熊本大学)